



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東 大名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	44,157	△0.2	6,721	13.3	5,156	26.1	2,882	18.7
24年3月期第1四半期	44,244	△1.1	5,933	△4.1	4,087	△3.2	2,428	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,672百万円 (17.9%) 24年3月期第1四半期 1,417百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.51	—
24年3月期第1四半期	4.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	780,149	134,654	16.9
24年3月期	789,591	135,602	16.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 132,190百万円 24年3月期 133,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,800	3.7	10,400	△1.5	6,700	△1.0	2,000	△44.5	3.83
通期	196,700	8.2	19,700	7.7	12,200	10.2	6,400	12.5	12.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	526,412,232 株	24年3月期	526,412,232 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	3,664,946 株	24年3月期	3,657,595 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	522,750,700 株	24年3月期1Q	522,797,148 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 四半期決算補足説明資料	10
(1) セグメント情報（連結）	10
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災からの復興需要により、緩やかに回復しつつあるものの、円高や電力需給問題の長期化のほか、欧州債務危機問題を背景とした海外経済の低迷等、景気は依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは2年目に入った中期経営計画「凜進130計画」に掲げる基本方針に従い、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、東日本大震災の影響からの回復が見られたことや、関西国際空港の利用者が増加したこと等により、運輸業において増収となったものの、レジャー・サービス業のビル管理メンテナンス業において、前年同期に大型設備工事の完成があったこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べ86百万円(0.2%)減少の441億57百万円となりました。一方、営業利益は、費用削減努力もあり、前第1四半期連結累計期間に比べ7億88百万円(13.3%)増加の67億21百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ10億68百万円(26.1%)増加の51億56百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億54百万円(18.7%)増加の28億82百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、平成24年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、セグメント区分を一部変更しており、前第1四半期連結累計期間比につきましては、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、関西国際空港利用客の利便性向上と当社空港線の利用促進をはかるため、既に発売実績のある同空港と大阪市内・京都とを結ぶ「関空ちかトクきっぷ」、「京都アクセスきっぷ」に加え、新たに神戸・奈良とを結ぶ「神戸アクセスきっぷ」、「奈良アクセスきっぷ」の発売を開始するなど、企画商品のラインナップ充実をはかりました。また、本年4月1日、和歌山大学前駅の開業にあわせ、南海線において、特急「サザン」の増発や輸送体制の効率化を目的としたダイヤ変更を実施いたしました。施設面では、駅ナンバリングの導入や関西空港駅における「南海ツーリストサポートセンター」の設置等、旅客向け案内を強化し、海外を含む沿線外からの旅客サービスの向上に努めました。バス事業におきましては、引き続き効率的な輸送体制の整備を進める一方、大阪市交通局から新たなバス路線の運行を受託するとともに、旅客需要に即した割引サービスを拡充させるなど、各種の増収策を講じました。この結果、運輸業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億76百万円(2.8%)増加の212億80百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ7億68百万円(26.8%)増加の36億32百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめ各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、本年4月に開業したライブホール「Zepp Namba (OSAKA)」の敷地の賃貸を開始いたしました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、当社高野線白鷺駅前のほか、東大阪市内(近鉄奈良線河内永和駅前)、神戸市中央区内(JR神戸線三ノ宮駅徒歩9分)において、分譲マンションの販売に注力いたしました。この結果、不動産業の営業収益は前第1四半期連結累計期間から微増の52億71百万円となりましたが、不動産賃貸業が減益となったことが響き、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ83百万円(4.7%)減少の16億95百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、本年4月、Zepp Namba (OSAKA)の開業を記念して、なんばCITY、なんばパークス及びZepp Namba (OSAKA)においてライブイベントを実施するなど、なんばエリアにおける他の事業者等との連携を深めることにより、当社施設の売上拡大に努めました。流通業のその他では、3月に当社の完全子会社とした南海リテールプランニング株式会社において、京阪神及び首都圏のショッピングセンターを中心に、お客さまのニーズに即した商品販売に注力するなど、積極的な販売促進活動を展開いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億71百万円(2.7%)増加の64億25百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億20百万円(40.3%)増加の7億67百万円となりました。

なお、当社グループの駅ビジネスを再編・強化するため、4月1日、ショップ南海を柱とする駅周辺商業賃貸事業及びコンビニエンスストア「アンスリー」の運営事業を、南海商事グループに集約・一元化いたしました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、開園55周年を迎えたみさき公園において、今年で55歳を迎えるタレントの城みちるをイメージキャラクターに起用し、各種の記念事業を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江において、本年4月、国内外からの旅行者向けに、ルール解説や施設見学等がセットになった「ボートレース住之江・ナイトツアー」を開始いたしました。ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、官公庁等からの新規管理物件の獲得に注力いたしました。その他といたしましては、葬祭事業におきまして、堺市西区及び枚方市において12、13号店となる葬儀会館「ティア浜寺」及び「ティア枚方」をそれぞれオープンいたしました。しかしながら、前年同期に大型設備工事の完成があったビル管理メンテナンス業で減収となったことが響き、レジャー・サービス業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億8百万円(5.9%)減少の81億58百万円となりましたが、費用削減努力もあり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億22百万円(52.0%)増加の3億58百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、建設投資の減少に伴う受注競争の激化や労務単価の上昇等、厳しい事業環境下で推移した結果、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億5百万円(1.1%)減少の96億10百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億88百万円(37.5%)減少の3億15百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円(10.4%)減少の2億25百万円となり、営業損益は前第1四半期連結累計期間に比べ22百万円減少し、15百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少や減価償却の進捗等により、前連結会計年度末に比べ94億41百万円減少の7,801億49百万円となりました。

負債の部では、借入金の返済や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ84億94百万円減少の6,454億94百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益の計上による増加があったものの、剰余金の配当及び保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億47百万円減少の1,346億54百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず、16.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、前回発表時(平成24年4月27日)の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,677	19,872
受取手形及び売掛金	15,884	11,658
商品及び製品	29,424	29,981
仕掛品	2,061	478
原材料及び貯蔵品	2,254	2,200
その他	14,323	13,103
貸倒引当金	△90	△82
流動資産合計	83,535	77,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	327,483	324,137
土地	294,233	294,151
建設仮勘定	37,151	40,214
その他（純額）	19,353	19,106
有形固定資産合計	678,221	677,610
無形固定資産	2,439	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	17,509	15,472
その他	11,242	10,657
貸倒引当金	△3,357	△3,224
投資その他の資産合計	25,394	22,905
固定資産合計	706,055	702,935
資産合計	789,591	780,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,577	16,221
短期借入金	96,697	97,632
コマーシャル・ペーパー	—	9,000
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	775	451
賞与引当金	2,055	895
その他	52,499	56,042
流動負債合計	191,605	190,243
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	288,648	281,676
退職給付引当金	13,521	13,697
建替関連損失引当金	1,106	1,081
負ののれん	180	124
その他	83,927	83,671
固定負債合計	462,383	455,251
負債合計	653,988	645,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	23,401	23,549
自己株式	△1,304	△1,307
株主資本合計	104,307	104,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	376
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	27,240	27,360
その他の包括利益累計額合計	28,819	27,737
少数株主持分	2,474	2,464
純資産合計	135,602	134,654
負債純資産合計	789,591	780,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	44,244	44,157
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,038	36,067
販売費及び一般管理費	1,272	1,368
営業費合計	38,310	37,435
営業利益	5,933	6,721
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	256	261
負ののれん償却額	63	56
雑収入	144	145
営業外収益合計	475	484
営業外費用		
支払利息	2,164	1,940
雑支出	156	109
営業外費用合計	2,320	2,049
経常利益	4,087	5,156
特別利益		
工事負担金等受入額	1,997	1,759
その他	6	295
特別利益合計	2,003	2,054
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,749	1,719
投資有価証券評価損	134	476
固定資産除却損	700	—
その他	72	249
特別損失合計	2,657	2,445
税金等調整前四半期純利益	3,433	4,765
法人税、住民税及び事業税	167	474
法人税等調整額	862	1,373
法人税等合計	1,029	1,848
少数株主損益調整前四半期純利益	2,404	2,917
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	34
四半期純利益	2,428	2,882

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,404	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△974	△1,245
繰延ヘッジ損益	△11	0
その他の包括利益合計	△986	△1,244
四半期包括利益	1,417	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470	1,680
少数株主に係る四半期包括利益	△53	△8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	20,392	5,080	6,147	6,239	6,352	32	44,244
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	312	190	106	2,427	3,364	218	6,620
計	20,704	5,270	6,254	8,666	9,716	251	50,864
セグメント利益	2,864	1,778	546	236	504	7	5,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,937
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	5,933

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	20,958	5,070	6,322	5,944	5,822	37	44,157
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	321	200	103	2,213	3,788	187	6,815
計	21,280	5,271	6,425	8,158	9,610	225	50,972
セグメント利益	3,632	1,695	767	358	315	△15	6,753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,753
セグメント間取引消去	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	6,721

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

平成24年7月31日
南海電気鉄道株式会社

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	23年6月期	24年6月期	増減率	23年6月期	24年6月期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	20,704	21,280	2.8	2,864	3,632	26.8
不 動 産 業	5,270	5,271	0.0	1,778	1,695	△4.7
流 通 業	6,254	6,425	2.7	546	767	40.3
レジャー・サービス業	8,666	8,158	△5.9	236	358	52.0
建 設 業	9,716	9,610	△1.1	504	315	△37.5
そ の 他 の 事 業	251	225	△10.4	7	△15	—
合 計	50,864	50,972	0.2	5,937	6,753	13.8
調 整 額	△6,620	△6,815	—	△4	△32	—
四半期連結損益計算書計上額	44,244	44,157	△0.2	5,933	6,721	13.3

(注) 平成24年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、セグメント区分を一部変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたとうえで算出しております。

(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		23年6月期	24年6月期	比較増減率
旅 客 収 入	定 期 外	百万円 7,111 (716)	百万円 7,429 (910)	% 4.5 (27.1)
	定 期	5,821 (276)	5,768 (278)	△0.9 (0.8)
	合 計	12,932 (992)	13,198 (1,189)	2.1 (19.8)
	輸 送 人 員	千人 21,055 (857)	千人 21,628 (1,089)	% 2.7 (27.1)
	定 期	36,180 (865)	36,055 (881)	△0.3 (1.8)
	合 計	57,235 (1,722)	57,683 (1,970)	0.8 (14.4)

- (注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。